

## 提言

# 社会という出口を見据えて 再構築すべき「高大の新しい橋」



ベネッセ教育総合研究所  
高等教育研究室主席研究員・チーフコンサルタント

## 山下 仁司

やました・ひとし

1983年福武書店（現ベネッセコーポレーション）入社。進研模試副編集長、ニューライフゼミ英語教材編集長、ベルリッツ・アイルランドでのシンガポール出向、国際教育事業部長、ベルリッツ・ジャパン取締役、英語力測定テスト「GTEC」開発統括マネージャーなどを経て現職。

目下、展開されている入試改革の議論の根本にあるのは、社会が求める人材を育成するには、どのような高大の教育接続が必要かという問いかけである。山下氏は、生徒・学生が主体的に学び、社会で活躍する力を身に付けるには、学力だけではなく、大学への期待と意欲でつなぐ接続が必要だと指摘する。

## 社会が求める力の育成を 分断する大学入試

教育再生実行会議の提言を受けて、中央教育審議会は達成度テストの導入を柱とする入試改革の議論が続いている（2014年9月現在）。その出発点には、初等教育から高等教育に至る学校教育全体を通して、社会が求める人材をいかにして育成するかという課題がある。

どんな職業に就くにせよ、社会では複雑な状況を総合的に判断しつつ、「正解のない問題」に取り組むことになる。そこで必要とされる能力や資質を、「社会人基礎力」「学士力」「DeSeCo<sup>\*1</sup>のキー・コンピテンシー」などをふまえて私なりに定義すると、以下3点が挙げられる。まず、自ら問いを立てて解決できる主体性で、自分の責任において自ら動き、何かを始め姿勢だ。次に、高度なレベルの思考

力で、これは探究力、課題解決能力とも言い換えられる。そして対人関係能力。他者と協働できる力だ。

これまでの小中高12年間の教育では、おおよね、用意された問いと答えを受動的に理解し、暗記することが要求されてきた。この状況をもたらした最大の要因が大学入試だ。現状の入試で合格するために必要なのは、忍耐力、粘り強さ、大量の情報を記憶し正確に再生する力、要領の良さなどだ。社会が求める人材像とはベクトルが異なるこれらの能力を身に付け、学力テストで点数を取ることが、小中高における実質的な教育目標になっていた。

大学にとっても、現行の入試制度は多くの問題をはらんでいる。1点刻みの点数によって合否を判定する学力偏重の入試では、その大学・学部が求める適性や学習意欲、期待は測れない。一方、これら適性等を合否の基準にすべき推薦・AO入試は、学力不問で早期

に学生を確保する手段になりがちで、本来の機能を果たしていないケースが多い。学力の偏重、不問、いずれのタイプの入試も、入学後のミスマッチや意欲の低下を引き起こす一因となり、大学での成長を阻害している。

小中高は2008年度以降、新学習指導要領の段階的な実施に伴い、「習得・活用・探究」をテーマに、知識のアウトプットや問題解決型の思考を重んじる教育への移行を図っている。時をほぼ同じくして大学でも、「学士力」「社会人基礎力」といった汎用的な能力に注目が集まり、これらの育成に力が注がれるようになった。

この大きな流れを分断しているのが、大学入試である。達成度テスト導入の検討をはじめ、高大接続に関わる政府の動きは、入試に対する社会や大学の考え方を考えることによって、小中高の教育改革を進め、そこでの人材育成を大学が分断することなく引き継

ぎ、発展させることが目的だ。

高学力の学生が集まっている大学でも、従来の入試のあり方を問い直し、教科学力だけでなく、高校における学習姿勢や大学での学びに対する期待、意欲、適性等を重視した入試を試み始めている（図表1）。

このうち東京大学、京都大学の入試改革にその萌芽が見られる「多面的・総合的に評価する入試」について、「性格、人格を見る人物本位の入試」「一分野に秀でた天才を採用する入試」といった懐疑的な見方もあるが、それははたしめず捉え方だ。両大学に共通するのは、「自ら課題を設定し、学ぶ楽しさを味わった経験とそのエビデンスを示せる受験生であれば、入学後も主体的、探究的に学び、社会を牽引する人材に育つであろう」という明確な評価軸である。

これらの大学の試みが成果を挙げ、募集枠の拡大につながったり、他大学に同様の動きが広がったりすれば、初等中等教育へのインパクトは相当大きい。変わり種入試の一つと過小評価していると、時代の流れを見誤るだろう。

## 「就きたい職業」に加え 「知的好奇心」の重視を

大学入試のしくみ自体がはらむ問題と併せて、高校での進路指導、大学から高校生への働きかけといった入試以外の高大接続についても、考え直さなければならぬ。大学での学びに対する期待や意欲、適性に基づく進路選択を促し、それらの資質を持った受験生を大学が見いだす必要があるからだ。

これまで教育接続の議論は、学力の保証という点に偏り過ぎていた。土台

【図表1】個別大学の入試改革の動き

東京大学	2016年度入試から「推薦入試」（募集人員100人）を実施。同大学の教育理念への共感、学びに対する旺盛な興味や関心、成長への強い意欲などを重視。高校在学中に作成した論文や国際科学オリンピックなど、各種コンテストの成績などを評価する。
京都大学	2016年度入試から「京都大学特色入試」（募集人員110人程度）を実施。広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力、高い志を評価する。高校長が志願者の学びの実績を記す「学業活動報告書」、志願者が作成する「学びの設計書」の提出を求める。
国際基督教大学	2015年度入試から、対話力や学際性への適性を判断するため、一般入試に新科目「総合教養」を導入。約15分間の録音講義を聴いた後、人文科学、社会科学、自然科学、学際的な視点の各分野の問題を解く。
早稲田大学	入試開発オフィス、入試開発検討会を各2013年度に、入学者選抜オフィスを2014年度に、それぞれ設置。入試改革を行い、真に同大学に憧れる学生、現行の一般入試では測れない能力を持つ学生を世界中から発掘する。

※各大学の発表資料より

となる学力がなければ大学での学びがおぼつかないのは事実だが、大学で専門を学ぶ意味、大学での学びと高校までの学習との違い、多くの学生にとって大学は社会に出るまでの最終準備段階であるという当たり前のことを、大学選びや入学前までに伝える努力に欠けていた。

多くの高校の進路指導は、さまざまな職業を調べて目標を定め、次にその職業に結びつく学部・学科を調べ、それが学べる大学を選ぶという流れになっている。そこでは、なりたい職業という具体的な夢を、全ての高校生が持つべきとのプレッシャーを与える。

実際は「夢」として挙げられるような職業に就く者は少数であるし、今の多くの高校生が18歳で一生の職業を選べるとは思えない。多くはサラリーマンになり、大学で学んだ専門知識を仕事に直接生かすことは少ない。

ベネッセの調査から、大学進学者の

3分の2は、将来なりたいもの、就きたい職業を目標にせず、進学していることがわかった。そういった高校生に本気で学ばせるための目標をどのように持たせるのか。その一つの答えが、知的好奇心を基準に選ばせることである<sup>\*2</sup>。

その学部で学べるのは、何を研究し、明らかにする学問なのか。どんなことをおもしろいと思う人に向いているのか。その学問は、どんな分野で、どのように社会に貢献してきたか。自分が知的におもしろいと思うことを軸に学部を選べば、入学後に主体的に学ぶ動機になるはずだ。また、各専門領域の魅力を高校生に伝えることは、高校教員だけでは荷が重く、大学側も協力すべきだ。ただし、専門の中身そのものの一方的な説明ではなく、それと社会との関わり、その中で行われる探究的な学びを高校生がわかるように伝え、ワクワクさせられるかが勝負だ。

また、これからの大学は、魅力的な

\*1 「コンピテンシー」を、国際的、学際的かつ政策指向的に研究するためOECDが組織したプロジェクト

\*2 [VIEW21 大学版 2014 vol.2] (ベネッセコーポレーション) P.16 参照

専門教育を行うだけでなく、社会で活躍するための力を身に付ける場所としても機能すべきだ(図表2)。これらは相矛盾するものではない。専門の学び、学問を通して「探究的な学びの手法」が身に付くはずだ。探究的学びでは本来、情報の収集と分析、課題発見、課題解決のプロセス、グループワークなどの力が育成される。これらの汎用的な能力や主体性が、卒業後も職業にかかわらず役立つのである。

このような力が身に付くことを、大学は高校生に十分に伝えきれていない。例えば出前授業では、その分野ならではのどんな手法によって、これらの力が身に付くのかを伝え、学びへの期待と意欲を高めるべきだ。特に専門分野と職業の関連が薄い文科系の学部・学科においては、大学の学びと社会とのつながりを説明するために、こうした取り組みが不可欠と言える。

### 入学前後に必要なのは学力以上に意欲の向上

大学では主体的に学ぶ姿勢があってこそ力がつくというメッセージを高校生に伝えるために、「日本型AP(Advanced Placement)」を提案したい。アメリカで行われているAPは、高校生が大学レベルの科目を履修し、大学入学後に単位に算入されるといったシステムだが、ここで言う日本型APとは、大学での学び方を先取り体験させ、期待や意欲を醸成する取り組みだ。

大阪府の四條畷学園高校は帝塚山大学、近畿大学などの協力を得て、大学の普段の授業を学生と共に受ける「一日大学体験」を実施している。参加した生徒は、「自分から進んで学習に取り組む必要がある」「本当に興味がある分野でない」と授業についていけないなどの感想を持ち、大学の学び

に対する心構えを持ち始める\*3。専門知識を詰め込む授業、共同作業を伴う授業、少人数のゼミなど、形式の異なる複数の授業を通して多様な学び方があることを理解させるのもよい。

ある看護系の大学は、推薦・AO入試の合格者を対象とした入学前教育で、生徒自身が事前に高校の許可を得て、保健室で自分の血圧を測るワークを課している。高校までの暗記型の学習と、大学の主体的、能動的な学習の違いを体験できるグッドプラクティスだ。このような体験の機会を、入学前教育だけでなく、その手前の出前授業等の高大連携でも提供してはどうか。

大学入学後、接続を図るための施策として初年次教育がある。初年次教育を行う目的はさまざまだが、ここで、大学で学ぶ意義をあらためて考えさせるのも効果的だ。

國學院大學法学部では、入学後半

年間行われる初年次教育で、「何のために法学を学ぶのか」を議論させている。何度か議論を経ると、仕事や生活に役立つという知識的な価値のほか、法学を学ぶ手法や考え方が社会で有用であることに気づく。例えば、1つの条文についていろいろな解釈を試みる作業を通じて、多角的に物事を見る力が付くという点だ。この気づきが、その後の学びの姿勢を大きく変える。

私も一部参加したFuture Skills Project研究会\*4が行っているPBLの実践は、さまざまな大学と企業が連携し、入学したての学生に企業から課題を提供し、解決策をプレゼンさせる。これも、入学直後に実施する点に意味がある。探究的、協働的な学びを体験して大学における学び方とその意義を理解することが、その後の学習効果を高めるからだ。

基礎学力の補充は、入学後にリメディアル教育を行うのが一般的だが、大学での学びや専門領域に対する期待と意欲を十分に高めれば、本人が必要な学力の不足に気づくだろう。入学後に高校の学習を課すよりも、その時間を大学の学びの動機付けに費やすほうが有効ではないだろうか。リメディアル教育は意識が高まった後に実施したほうが効果が高いはずだ。

### 入試の「公平性」と求める人材像の問題

再び、入試改革の話に戻ろう。今後の大学入試はどうあるべきか。政府は大学に、達成度テストによって一定の学力を確認したうえで、能力、意欲、適性を多面的、総合的に評価する入試への転換を求めている。多くの大学関

係者は、こうした入試では面接などの手間や評価の難しさから「非現実的」と断じるが、海外の事例を見ると必ずしもそうではないことがわかる。

例えば、出願した生徒にレポートを作成させる方法。イギリスのGCSE(中等教育修了試験)では、試験の一部として、「自分の住んでいる町がどのように発展してきたかを論ぜよ」といったテーマを事前に与えるエッセイを課していた\*5。日本的な小論文ではなく、課題に対し自らの仮説を立て、その検証方法も考え実践させる、探究的な学びの能力や態度を測定するものである。また、周知のとおりアメリカでは、高校までの活動履歴やエッセイなどの書類選考のみで能力、意欲、適性を測る大学が大半だ。

今後はエッセイをはじめとする書類の選考など、能力、意欲、適性を評価する方法を開発し、実施するための専門的な能力を持つプロが不可欠となる。これまでの「入試課」などの機能に加え、大学(学部)のアドミッション・ポリシーに基づく学生確保を担当するアドミッションオフィス機能の高度化が求められる。

能力、意欲、適性の評価では入試の公平性を確保できないとの声もある。だが、入試で大切なのは、自学が必要とする学生を確保することだ。独自の基準で選抜する以上、重視するポイントで他大学との違いが出るのは当然で、万人にとって公平な入試などあり得ない。選抜の基準や方法自体が各大学の特色を表すようになれば、「公平」とされる学力試験が難易度ランキングという形で大学の序列化をもたらす現状にも、変化が生まれるかもしれない。

また、主体性や思考力を重視する

観点から、国際バカロレア(IB)入試を導入する大学が増えている。IBの教育目標は、探究する人、知識のある人、考える人など、明確に設定されており、最終試験は、科目の枠組みを超えた高度な思考力を要するテーマについて、修得した知識を基に自分の考えを記述する試験を課す。これらの要素が、今の日本社会が必要とする人材像とオーバーラップし、評価されているのだろう。IBの教育方法や認定基準には、今後の高大接続改革の方向性を探るヒントが多分に含まれている。

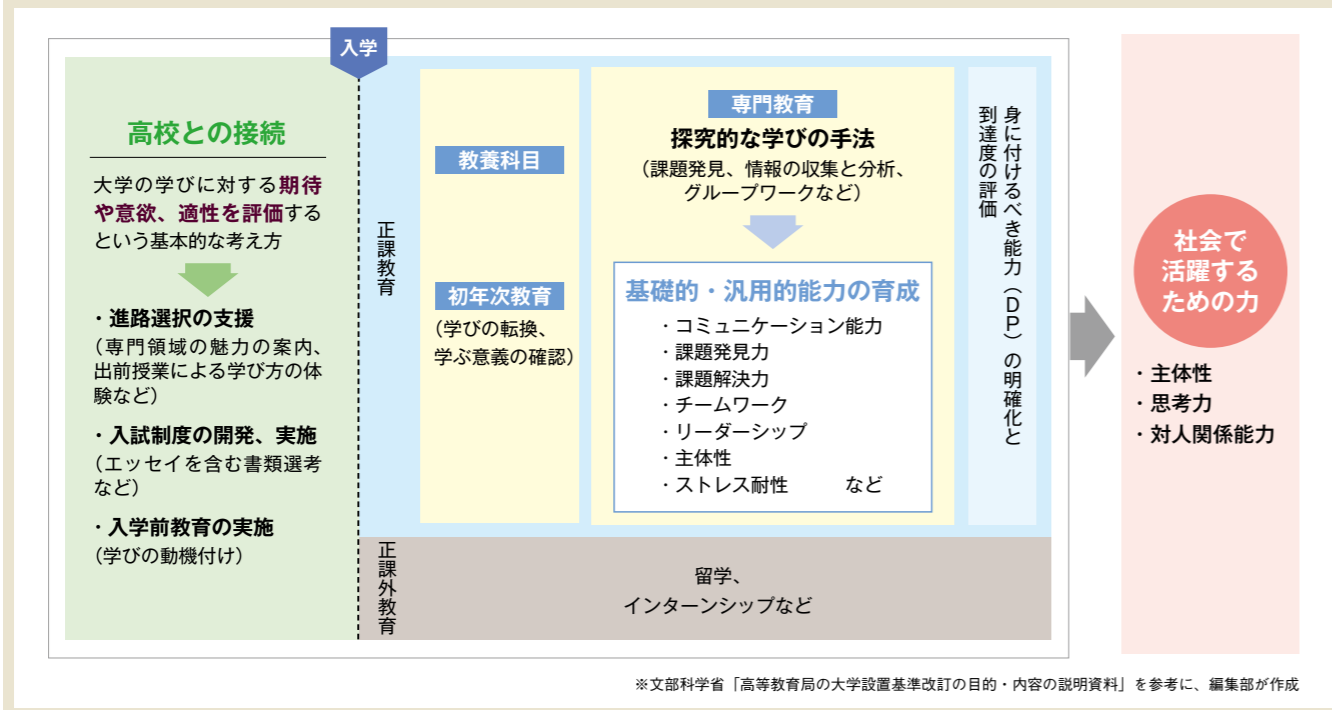
### 入試改革、接続改革が日本の教育を変える

大学は専門教育機関という面に加え、10代後半から20代前半の若者を一人前の社会人にするための教育機関でもある。個々の大学が社会に必要な人材像を描き、育成をめざすべきだ。それを成功させるには、入学後に成長し、社会で活躍する可能性の高い人材を受け入れる必要がある。そのため高校と連携し、人材獲得の裾野を広げる努力が求められる。

各大学にアドミッションオフィスが設置され、受験生の資質を判断できるプロが養成され、入学後の教育がその資質を伸ばすものに変化していけば、大学のみならず日本の教育全体が、正解がない問いに挑める人材を生み出すしくみに変わっていくに違いない。

日本の将来を左右する課題として、入試改革、接続改革の動きを注視し、高校と積極的なコミュニケーションを取る必要がある。それにより、自学の、そして日本の教育を希望ある未来へと導くのではないだろうか。(談)

【図表2】社会参画の力をつけるための大学の取り組み例



\*3 [VIEW21 大学版 2013 vol.2] (ベネッセコーポレーション) P.18 参照

\*4 一般社団法人 Future Skills Project 研究会 <http://www.benesse.co.jp/univ/fsp/>

\*5 鈴木秀幸「イギリスの中等教育修了資格試験(GCSE)の特徴と、我が国の参考とすべきこと」<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/sokutei/pdf/vol06/p154-167.pdf>